

施策番号	0201		
施策名	すべてのひとの人権を尊重する人権文化の構築		
概要	人権を尊重しあう習慣が根付いた人権文化を構築するために、人権上のさまざまな課題に対応し、行政分野それぞれを連動させながら取組を進める。		
担当局・部室	文化市民局・市民生活部	共管局・部室	
上位政策	2 人権・男女共同参画		
施策に関する 主な分野別計画等	京都市人権文化推進計画		

施策の評価

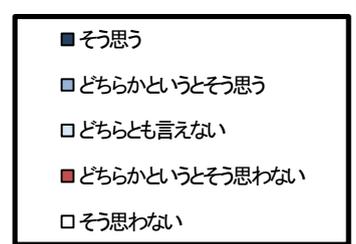
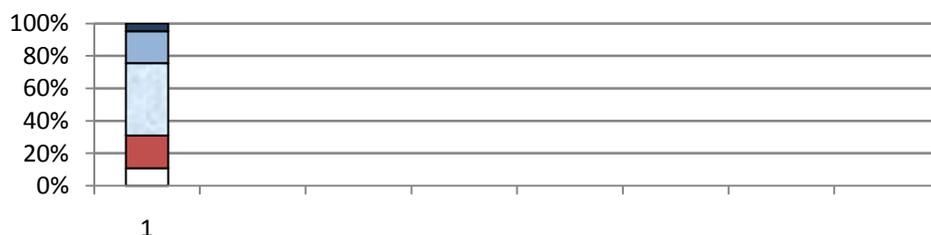
1 客観指標評価

指標名	年度	23年度	24年度評価					
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト
1 人権文化の構築に関わる取組として全庁で実施する新規事業の数(件)	-	c	7	9	9	100.0%	a	1.00
2 -	-	-	-	-	-	-	-	-
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-
		c	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	24年度回答						有効回答者数	評価
	そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない			
1 暮らしのなかで互いの人権を尊重し合う習慣と行動が広がっている。	26 4.8%	107 19.6%	243 44.6%	110 20.2%	59 10.8%	545	c	
2 -								
3 -								
4 -								
5 -								
		市民生活実感調査総合評価						c



3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている					23 年度	C
	重み付け	<input type="checkbox"/> 客観指標	a	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 人権に関する政策分野は、市民の実感が向上して初めて施策目的が達成できる分野であることから、評価指標としては、市民生活実感調査の方が客観指標より適しているため。						年度	-
(原因分析) ・女性や子ども、高齢者に関する問題が社会的に取りざたされる中で、各部署が問題解決の重要性を再認識し、解決に向けた新たな取組に着手したため、客観指標評価がa評価になったと考えられる。 ・本市における「人権文化の構築に関わる取組」の実施が人権尊重に関する生活実感の高まりに結びつきにくいいため、市民生活実感評価がc評価になったと考えられる。							

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞

	事業名	事業費の状況(千円)		24年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		23年度 決算額	24年度 予算額		
1	地域改善対策奨学金等返還事務	71,737	77,254	かなり良い	文化市民局
2	市立浴場周辺民間浴場整備利子補給	81	455	-	文化市民局
3	無浴場地区助成事業	2,045	1,693	-	文化市民局
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

・「京都市人権文化推進計画」に基づき、人権上のさまざまな重要課題に対応して各行政分野を連動させながら取組を進めていく。また、施策の実施状況や人権問題への対応窓口についての情報を「人権レポート」「人権相談マップ」等により市民にわかりやすく発信していくとともに、市民公募委員も参加する人権文化推進懇話会における意見を十分に反映した施策の推進に努める。

施策名	0201	すべてのひとの人権を尊重する人権文化の構築				
指標名	人権文化の構築に関わる取組として全庁で実施する新規事業の数（件）					
担当課	人権文化推進課	連絡先	3 6 6 - 0 3 2 2			
1 指標の説明						
人権文化推進計画に基づき作成している年度ごとの事業計画に掲載した「人権文化の構築に関わる取組」の新規事業数						
2 指標の意味			3 算出方法・出典等			
本市における「人権文化の構築に関わる取組」の状況を示す指標			算出方法：人権文化推進計画に基づき作成した事業計画より算出 出典：事業担当課調べ			
4 数値						
	前回数値	最新数値	推移	目標値		達成度
	22年度	23年度		数値	根拠	
数値	7	9	2件増	9	過去5年間の新規事業数の平均（8.8）を基に今年度実施すべき新規事業数を設定	100.0%
	全国順位	中長期目標			備考	
		数値	目標年次	達成度		
数値					平成19年度 8件 平成20年度 11件 平成21年度 9件 平成22年度 7件 平成23年度 9件	
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果		
単年度目標に対する達成度が a：100%以上 b：80%以上～100%未満 c：60%以上～80%未満 d：40%以上～60%未満 e：40%未満		目標値以上の実施をaとし、目標に対する達成度により以下20%刻みで基準を設定した。			23	24
				-	c	a